

Annual Review: 朝日インテック株式会社

発行日：2022年9月28日
発行者：株式会社日本総合研究所

1. 目的

2021年5月、朝日インテック株式会社（以下、朝日インテック）は出資・設備投資等を資金使途として、新株予約権型ファイナンスによる資金調達（以下、本調達）を実施した。本調達は、国際資本市場協会（ICMA）が策定・公表した「ソーシャルボンド原則（SBP）」が示す特性に従うサステナブルファイナンスとして実施された。

本資料は、朝日インテックが2022年6月末時点の実績を基に取りまとめたレポートの内容について、株式会社日本総合研究所（以下、日本総合研究所）が本調達のフレームワークで規定された調達資金の使途やレポートに関するクライテリアを満たしているかレビューを行い、その結果を公表するものである。

2. レビュー結果

(1) 資金調達および充当の状況

朝日インテックは、企業理念にて「我々は、医療及び産業機器の分野において、安全と信頼を基盤とする『Only One』技術や『Number One』製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会貢献することを目指します」と述べ、カテーテル治療用の医療用機器をはじめとする製品の開発・製造・販売を行っている。本調達による資金を、技術ラインナップの拡充のための出資と、研究開発環境の充実に資する設備投資等に充当することを計画していた。

レビューの結果、本調達による資金調達ならびに各対象事業への充当は、一部の設備投資計画を除いておおむね計画通り進捗し、資金充当された対象事業は、フレームワークで規定された資金使途に沿っていることを確認した。

- 事業区分「出資」については、合計121億円を充当済である。「株式又は持分取得のための資金」として、A-Traction社（現：朝日サージカルロボティクス株式会社）に27億円、及びPathways Medical社に28億円の投資を行い、ロボティクス技術やスマート治療の推進に必要な技術ラインナップの拡充を進めたことを確認した。また、Kardia社に37億円、及びRev.1 Engineering社に29億円の投資を行い、グローバルでの販路拡大に貢献することを確認した。
- 事業区分「設備投資」については、16億円を充当済である。「研究開発体制拡充のための設備投資資金」では、大阪R&Dセンター土地取得に16億円を投じ、研究開発体制の強化や就業環境整備等を進めていることを確認した。グローバル本社R&Dセンター内及び東北R&Dセンター内での設備投資については投資を延期したが、研究開発体制拡充のため、2023年6月期には本社及び大阪R&Dセンターの拡張を計画している。

以上について、朝日インテックは適切にレポートングを実施することを確認した。

(2) 対象事業が創出するインパクト

朝日インテックでは、各対象事業への調達資金の充実に伴い、社会側面における課題解決効果（インパクト）を創出するとしていた。

レビューの結果、インパクトの創出状況（2022年6月時点の実績）は以下のとおりである。

- 「技術ラインナップの拡充」については、末梢血管内治療に用いる「エコーガイド」ロボットの認可を2021年9月に取得した。この技術により、手術における技師の負担の軽減と治療の選択肢の拡大に貢献することが期待できる。
- また、「技術ラインナップの拡充」のインパクトの指標としている「既存メディカルブランド品の新アイテム数」について実績は2件となった。「新規領域製品の売上高」については、2022年6月期の実績は無かったが、「エコーガイド」ロボットの認可取得済であり、今後の実績拡大への貢献が期待できる。
- 「グローバルでの販路拡大」については、Kardia社への出資によってイタリアで循環器系製品、末梢血管系製品、脳血管性製品の直接販売体制が拡大した。
- 米国ではRev.1社への出資によって設計受託が実現し、OEM事業が拡大した。OEM製品の売上高は2021年6月期の5,055百万円から2022年6月期は5,788百万円となり、インパクトの指標とした「OEM製品の売上高の伸び率」は、14.5%を実現し、本調達時の見込み(10%)を上回った¹。
- 研究等の増築・研究設備の増強については、2022年2月に「東京R&Dセンター」を開設済である。従来からのガイドワイヤー・カテーテル関連技術に加え、スマートガイドワイヤーや医療ロボティクスなどの先進的技術の開発拠点として位置付けられている。インパクトの指標である「特許申請件数」については、研究開発の取り組みを通じ、2022年6月期の年度実績は255件となった。

(3) ESG側面の取り組みおよび情報開示

レビューの結果、朝日インテックは企業経営全般において、引き続き良好なESG側面の取り組みを実施し、開示を充実させたと評価する。

「サステナビリティレポート2021」では、研究開発体制の全体像や、強化・向上に向けた取り組みや、新型コロナウイルス感染症対策と製品評価体制の両立策、新製品・新技術、イノベーションを生み出すための人材育成等について開示を充実させた。メディカルブランド品の新アイテム数のように、本調達にかかるインパクト指標と連動した開示が含まれていることを評価する。

また、社会面では、持続可能な調達に向けた取り組みとして、サプライヤーへの方針の説明、アンケート、監査や社内教育など、開示を大幅に充実させた。働きがいのある職場づくりに向けた取り組みについても、多様な従業員の活躍を支援する活動や実績（定量情報）について開示を充実させた。防災やBCP（事業継続計画）についても取り組みと開示を充実させた。

¹ 朝日インテック株式会社「2022年6月期決算説明資料」P15

(4) 結論

レビューの結果、朝日インテックが取りまとめたレポートの内容は、本調達のフレームワークが規定するクライテリアを満たしていることを確認した。インパクトについては、一部には実績が指標に表れるまで時間がかかる内容も含まれるため、今後も継続的に評価されることを期待する。また、企業経営全般において良好な ESG の取り組みと開示を行っており、今後も積極的な情報開示を期待する。

株式会社日本総合研究所について

- 名 称 株式会社日本総合研究所 (The Japan Research Institute, Limited)
- 創 立 1969年2月20日
- 資本金 100億円
- 従業員 2,810名 (2022年3月末現在)
- 株 主 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
- 本 社 東京本社：〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
TEL 03-6833-0900 (代)
大阪本社：〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号
TEL 06-6479-5800 (代)
- 支 社 シンガポール
- グループ会社 株式会社日本総研情報サービス
株式会社 JSOL
JRI America, Inc. (ニューヨーク)
JRI Europe, Ltd. (ロンドン)
日綜(上海)情報系統有限公司
- 営業に関する登録
プライバシーマーク使用許諾事業者 許諾番号：11820002 (09) 号

免責事項

(本レポートについて)

本資料は、株式会社日本総合研究所（以下、日本総研）が広く株式会社朝日インテック（以下、朝日インテック）のステークホルダーに対する参考情報として閲覧されることを目的として作成したものです。その内容・記述は一般に入手可能な公開情報に基づき、朝日インテックへの取材を通じて必要な補充を加え作成したものであり、当該情報の正確性および完全性を保証するものではありません。

日本総研は、朝日インテックのステークホルダーが本資料を利用したこと又は本資料に依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。

(金融商品取引法等)

日本総研は、法令の定めにより、有価証券の価値に関する助言その他の投資顧問業務、M&A 案件における所謂フィナンシャルアドバイザー業務等を行うことができません。

(SMBC グループとの関係)

日本総研は三井住友フィナンシャルグループに所属しており、当社内のみならず同グループ内各社の業務との関係において、利益相反のおそれがある業務は実施することができません。

「利益相反管理方針」(<http://www.smfg.co.jp/riekisouhan/>)に従って対応しますので、ご了承ください。

当社によるコンサルティングの実施は、SMBC グループ傘下の金融機関等とは独立に行われるものであって、これら金融機関からの資金調達の可能性を保証するものではありません。

(反社会的勢力の排除)

日本総研は、反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、反社会的行為による当社業務への不当な介入を排除しいかなる利益も供与しません。当社は、当社業務に対する反社会的な強要や脅迫等に対しては、犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(平成19年6月19日)の趣旨に従い、外部専門機関に相談するなど毅然とした対応をとります。当社は、お取引先が反社会的行為により当社業務に不当な介入等を行った場合、お取引に係る契約を解除することができるものとします。

(本資料の著作権について)

本資料の著作権は朝日インテックおよび日本総研に帰属し、承諾を得ずに複製、転写、引用、配布を行うことは禁じます。